

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期朝来市創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県朝来市

3 地域再生計画の区域

兵庫県朝来市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1947年49,448人をピークに減少しており、2015年国勢調査では30,805人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には本市の総人口は17,415人となる見込みである。

近年の社会移動の動向（市独自推計）を見てみると、2015年国勢調査維持における社会減は889人であったが、2020年国勢調査時における社会減は687人と、若干抑制傾向にあり、近年の移住政策が一定の効果を上げていることが見て取れる。

しかしながら、朝来市が合併により誕生した2005年と2020年を比較すると、年少人口（0～14歳）は5032人から3430人に、生産年齢人口（15～54歳）は20021人から15128人と減少の一途をたどる一方、老年人口は9738人から10431人と増加しており、依然少子高齢化の進行が見て取れる。特に0～4歳人口は2/3にまで減少しており、急激な少子化が人口政策における大きな課題となっている。

本市では20歳～24歳の人口の2～3割の若者が、進学や就職を機に都市部へ流出しており、慢性的な産業人材の不足や地域活力の低下をもたらしている。

人材の不足は創業比率の低下をもたらすとともに、地域の中小企業の事業拡大への意欲や持続可能性を喪失させ、それに伴う魅力的な雇用の減少が、さらなる人材の流出と地域産業の衰退へつながっている。

これらの課題に対応するため、次に掲げる事項を本計画における基本目標として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然減の抑制につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減にも歯止めをかける。

- 基本目標 1 「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む
- 基本目標 2 人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する
- 基本目標 3 多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める
- 基本目標 4 誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる
- 基本目標 5 市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する
- 基本目標 6 まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値（計 画開始時 点）	目標値 (2029年 度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	子どもから大人までの多様な学びの場が充実していると感じる市民の割合	18.4%	24.3%	基本目標 1
	住んでいる地域に誇りや愛着を持つ市民の割合	65.8%	67.8%	
	住んでいる地域に誇りや愛着を持つ中学 3 年生の割合	55.3%	64.3%	
	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	小学 31.7% 中学 28.8%	小学 55.0% 以上 中学 50.0% 以上	

「自分には、よいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合	小学 43.2% 中学 32.6%	小学 55.0% 以上 中学 50.0% 以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点（T 得点）	小 5 男 52.6 点 小 5 女 49.1 点 中 2 男 47.7 点 中 2 女 48.8 点	小 5 男 51.5 点以上 小 5 女 50.0 点以上 中 2 男 52.5 点以上 中 2 女 51.5 点以上
18 歳以下の子どもを養育している市民の内、学校施設・教育環境が充実していると感じる市民の割合	34.7%	55.0%
学習の中でコンピューター等の ICT 機器を使い、自分のペースで理解しながら学習を進めている児童生徒の割合	小学 89.3% 中学 74.3%	小学 91.3% 中学 76.3%
学校給食における市内産野菜の使用率	12.5%	30.0%
自らの知識や経験を地域社会活動に活かした市民の割合	26.20%	29.80%
定期的にスポーツを行う市民の割合	45.6%	45.3%
図書館入館者数	91,316 人	105,000 人
個人の人権（多様性）が認められていると感じる市民の割合	33.1%	50.0%
	28.3%	50.0%

	男女が対等な社会になりつつあると感じる市民の割合			
	1年間に市内のホール、美術館及びあさご芸術の森等で芸術鑑賞や芸術活動をした市民の割合	21.0%	18.0%	
	文化会館利用日数率	65.5%	72.0%	
	美術館入館者数（巡回展を含む）	17,169人	15,000人	
イ	先端設備等導入計画認定件数	19件	25件	基本目標2
	市内事業所への若年者を含む多様な人材の就業者数	50人/年	85人/年	
	新規起業件数	11件/年	15件	
	誘致事業者件数	1件/年	1件/年	
	観光入込客数（年間）	1,897千人	2,632千人	
	観光消費額（1人当たり） 市内宿泊あり	21,026円	17,371円	
	観光消費額（1人当たり） 市内宿泊なし	4,385円	2,943円	
	新規就農者数（累計）	56人	80人	
	遊休農地面積	42.5ha	15ha	
	朝来市全体の農業収入額	10.1億円	12.0億円	

	間伐実施面積	332ha	475ha	
	木材生産量（素材生産量）	29,431 m ³	30,000 m ³	
	林業労働者数	51人	70人	
	未利用材搬出量（市内事業者）	2,570t	12,000t	
	自然環境保全の取組が進められていると感じる市民の割合	31.70%	39.90%	
	環境学習に関するイベントに参加したことがある市民の割合	8.10%	9.50%	
	指定・登録文化財件数	247件	250件	
	歴史文化遺産への観光入込客数	427,875人	526,200人	
	歴史文化遺産の学びの場への参加者数	9,696人	12,000人	
ウ	自らの知識や経験を地域社会活動に活かしている市民の割合	26.20%	29.80%	基本目標3
	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率	93.70%	90.00%	
	1年間に自治会・地域自治協議会・市民サークル・NPO等の活動や行事に参加した市民の割合	41.5%	72.7%	
	1年間に自治会の地域活動に参加した市民の割合	41.50%	72.70%	
	1年間に地域自治協議会が行った活動や行事に参加した市民の割合	32.80%	40.10%	

	朝来市の移住支援制度を利用して転入した人数（4年度間平均）	112.3人	128人 (R8～R11平均)	
	年間婚姻数（4年間平均）	92.3組	135組 (R8～R11平均)	
	関係人口を交えた活動が行われていると感じる市民の割合	21.9%	28.7%	
	関係自治体等との国内交流が推進されていると感じる市民の割合	21.10%	24.90%	
	在住外国人と地域とのつながりづくりが進められていると感じる市民の割合	15.7%	23.1%	
	国際交流において多様な文化に触れる機会があると感じる市民の割合	10.9%	15.6%	
エ	友人や地域の中で、気軽に相談したり頼れる人がいる市民の割合	54.4%	58.8%	基本目標4
	民生委員・児童委員、福祉委員、民生・児童協力委員活動回数	41,118回	41,500回	
	地域で開催する地域課題を共有する場や課題解決する場に民生委員・児童委員が参加した回数	22回	22回	
	朝来市で子育てをしたいと思う者の割合	94.7%	96.70%	
	12歳以下のこどもを養育している市民の内、保育サービスや子育て支援が充実していると感じる市民の割合	54.8%	68.1%	
	妊娠・出産について満足している者の割合	92.2%	92.5%	
		85.9%	86.5%	

	要介護認定（要介護 1 から要介護 5）を受けていない高齢者の割合			
	高齢者が安全・安心に暮らせていると感じる市民の割合	38.0%	47.0%	
	障害福祉サービス利用申請者数	301 人	310 人	
	就労継続支援 B 型や地域活動支援センターを利用した人数	139 人	140 人	
	かかりつけ医等身近な医療が充実していると感じる市民の割合	47.60%	56.30%	
	朝来医療センターの医師数	8 名	10 名	
	医療電話相談事業（あさご健康医療電話相談ダイヤル 24 等）を知っている市民の割合	30.90%	66.1%	
	妊娠・出産について満足している者の割合	92.2%	92.5%	
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	56.8%	63.9%	
	地域自治協議会が主体となった健康づくりの実践回数	87 回	132 回	
オ	市街地と自然環境や農林地が調和した計画的な土地利用が進められていると感じる市民の割合	16.0%	19.8%	基本目標 5
	良好な住生活環境が整備されていると感じる市民の割合	28.9%	44.1%	
	地籍調査による調査済面積	305.30 km ²	362.99 km ²	
		28.2%	35.2%	

防災・減災対策等、災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合		
地区防災計画の策定率	48.8%	90.0%
消防体制が充実していると感じる市民の割合	44.1%	56.9%
刑法犯認知件数（南但馬警察署管内・4年間平均）	129件	148件以下 (R8~R11平均)
市内における交通事故発生件数（年間）	68件	60件以下
早期に修繕措置が必要な橋りょう数	10橋	25橋以下
市営住宅改善戸数（累計）	159戸	216戸
定住促進住宅入居率	52.0%	75.0%
経常収支比率（水道事業） （（経常収益/経常費用）×100）	113.70%	110.00%
経常収支比率（下水道事業） （（経常収益/経常費用）×100）	119.8%	110.0%
1人1日当たりごみ排出量（家庭系ごみ）	671g	567g
リサイクル率	25.5%	27.9%
道路や公園にごみが目立つと感じる市民の割合	22.0%	14.4%
省エネ等の環境にやさしいまちづくりが進められていると感じる市民の割合	18.2%	16.5%

	路線バス、アコバス、あさGOの乗車人数 (年間)	210,035人	228,000人	
	鉄道乗車人員(年間)	403,690人	496,000人	
	但馬空港搭乗者数	696人	860人	
力	市民と行政の対話の場への参加者数	1,330人	650人	基本目標6
	市民の意見が、市政に反映されていると感じる市民の割合	12.4%	18.9%	
	市の情報公開により市政の透明性が図られていると感じる市民の割合	22.7%	27.6%	
	市の情報発信が分かりやすく、充実していると感じる市民の割合	28.00%	31.50%	
	ケーブルテレビ新規加入件数(休止の再加入件数を含む)	121件/年	150件/年	
	経常収支比率	89.00%	90.0%未満	
	実質公債費比率	11.30%	18.0%未満	
	将来負担比率	-75.5%	350.0%未満	
	職員数	324人	335人 (令和10年度)	
	時間外勤務の総時間数削減(特例業務除く)	32,132時間	30,000時間	
	男性職員の育児休業取得率	44.0%	50.0%	

信頼している市職員がいる市民の割合	24.0%	26.0%
共同処理事務事業数	18 事業	19 事業
朝来市は多様な主体との連携が進んでいると感じる市民の割合	10.0%	14.7%

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期朝来市創生推進事業

- ア 「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む事業
- イ 人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する事業
- ウ 多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める事業
- エ 誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる事業
- オ 市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を維持する事業
- カ まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する事業

② 事業の内容

- ア 「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む事業
子どもから大人まで様々な学びの場を通じて市民一人一人のシビックプライドや主体性を育み、多様な価値観を認め合いながら自分らしい生き生きとした活動（経済活動を含む）を生み出す人材を育成する事業。

【具体的な事業】

- ・地域住民の意見が反映される仕組みづくり
- ・誰もが認め合いながら活躍できる社会づくり 等

イ 人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する事業

人の暮らしや営みとともにある自然との共生を図りつつ、朝来市の資源・魅力と市外の活力をつなげ、時代に応じて進化しながら内発的な経済力を高め、地域で循環する産業を確立する事業。

【具体的な事業】

- ・市内企業の情報、魅力の発信
- ・市内企業の情報、魅力を伝える場づくり（トライやるウィーク） 等

ウ 多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める事業

人と人のつながりや交流を育み多様な人が参画する地域コミュニティを充実させるとともに、移住定住の推進や関係人口の創出によって地域力を高める事業。

【具体的な事業】

- ・地域のリーダーを育む（講座の開催、若者の活躍の場づくり等）
- ・多様な人とつながる場の情報発信 等

エ 誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる事業

世代を超えて市民一人一人が地域とつながり、居場所や役割を持ちながら安心して子育てや暮らしを営み、生きがいを感じつつ健幸で心豊かな暮らしを実現する事業。

【具体的な事業】

- ・社会全体でこども・若者を育む環境づくり
- ・誰もが支え合いながら暮らせる環境と相談体制づくり 等

オ 市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を維持する事業

市民の暮らしを支える都市基盤の持続可能な維持管理・運営を図るとともに、地域防災力の強化や公共交通の確保により誰もが安全・安心に暮らせるまちを実現する事業。

【具体的な事業】

- ・生活道路や通学路などの交通安全対策の強化
- ・移住者等が安心して暮らせる環境づくり 等

カ まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する事業

市民との対話を大切にするとともに、まちの動きや情報を市民と共有することで、市民自治のまちづくりをさらに推進します。また、持続可能で自立した自治体運営を推進するため、効率的で健全な行財政運営を図るとともに、市民とともにある、市民に信頼される職員・市役所を目指します。

【具体的な事業】

- ・市民と行政の対話の場の充実や市民に開かれた情報公開の推進
- ・市民に信頼される職員の育成 等

※なお、詳細は第3次朝来市総合計画改訂版のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

40,000千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイトに公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで